

「教師不足」について

“教師がいない”、学校現場から悲痛な声が聞こえます。この教師不足は常態化しつつあり、文部科学省(以下、文科省)は2021年度(始業日時点と5月1日時点)に「『教師不足』に関する実態調査」を初めて行いました。

その結果、始業日時点の教員定数に対する「教師不足」は小学校で1218人、中学校では868人。また、教師不足が生じている小学校は937校で全国の小学校の4.9%、中学校は649校で全国の中学校の7%にあたることが判明しました。

教師不足の一番の被害者は子どもたちであり、公教育の根幹にかかわる重要な問題です。解決には様々な課題がありますが、まずは実態をしっかりと把握し、効果的な対策を迅速にとっていく必要があります。

(1) 我孫子市の教師不足の状況

●市では、2020年度から「教師不足」が発生しています。

◎各年度の教師不足数、担任不足数、そして、中学校の教科担任不足の状況をお聞かせください。(小中学校の始業日時点と年度内)

◎また、次年度(2023年度)の学級担任を担当すべき教師の不足数の予測もお聞かせください。

◎最後に、教育体制の根幹にかかわる「教師不足」の状況について、教育長の見解をお聞かせください。

※文部科学省が行った調査における教師不足の定義:臨時的任用教員等の講師の確保ができず、実際に学校に配置されている教師の数が、教育委員会において学校に配置することとしている教師の数(配当数)を満たしておらず、欠員が生じている状態。

(2)我孫子市の「教師不足」の要因

●文科省の実態調査における教育委員会へのアンケート結果では、「教師不足」の要因は、産休・育休、病休者数の増加や特別支援学級数の増加により、必要な臨時的任用教員が見込みより増加したこと、また、採用者数の増加に伴い、講師名簿登録者がすでに正規採用されたことにより、講師名簿登録者数が減少していることだとしています。

◎我孫子市の「教師不足」の要因をお聞かせください。

(3)小学校の学級担任不足の代替状況

●文科省の調査では、学級担任を担当すべき教師が不足している場合に、学級担任がいない状況を避けるため、本来担任ではない職務の教師が学級担任を代替しているケースは474件ありました。

●代替している教員の内訳は、①指導体制の充実のために配置を予定していた教員が143件、②主幹教諭・指導教諭・教務主任が205件、③生徒指導の充実のために配置された教員が37件、④管理職が53件でした。

◎我孫子市の今年度(2022年度)の学級担任がいない状況を避けるための代替状況をお聞かせください。

(4)中学校の「教科担任不足」の状況と対応策

●文科省の2021年の調査では、教科担任がいないことにより授業が行えていない中学校は、5月1日時点で16校。

◎今年度「教科担任不足」が生じている市内の中学校の数をお聞かせください。

◎また、「教科担任不足」で授業が行えないことを避けるため、どのような対応しているのか、お聞かせください。

(5)「教師不足」の影響

●我孫子市の小中学校で「教師不足」が発生してから3年になります。

◎実際、我孫子市の教育現場では、「教師不足」によって児童生徒にどのような影響や不利益が生じているのか、お聞かせください。

●また、「教師不足」によって一人ひとりの教師の負担が増え、その多忙さは一層深刻で、心身の不調を訴えて休職する教師も多いと聞きます。

◎「教師不足」による教師への影響と教師の休職状況をお聞かせください。

●さらに、文科省の調査では、中学校の「教科担任不足」で該当する教科の必要な授業が行えていないという状況が判明しました。

◎「教科担任不足」による授業への影響と授業の質への影響をお聞かせください。

(6)教師の確保に向けた取組

ア.市の取組

●都道府県等の教育委員会は、教師確保に向け※様々な取組を行っています。

◎しかし、我孫子市の公立小中学校の教師の採用は原則千葉県です。市としての取組は限られていると思いますが、どのような取組を行っているのか、お聞かせください。

※「複数年を見越した計画的な採用」、「講師登録者数の増加に向けた具体的取組」、「年齢構成を鑑みた採用・配置・人事面の取組」、「大学等との連携」等。

イ.「学校・子供応援サポーター人材バンク」や「学校雇用シェアリンク」の活用の検討

- 文科省は、教育委員会や学校が必要としている人材を探すことができるように、「学校・子供応援サポーター人材バンク」を開設。
 - 人材バンクの登録には教員免許が必要ないため、大学生や塾講師、退職教員などを対象に登録者を募り、学校現場で必要としている人材を登録者から探せるようにしている。
 - また、文科省では、従業員の雇用維持のために雇用シェアを希望する「企業」と企業人材の受入れを希望する教育委員会や学校をつなげるため、「学校雇用シェアリンク」を開設。
 - 文科省のホームページに登録された学校関係者からの求人情報を、企業の担当者と共有し、その後、具体的な採用条件等については、学校側と企業側で協議するもので、文科省はマッチングをしない。
 - 教員免許は不要で、現在も、学生から地域の方々まで、たくさんの方が採用され学校で働いている。
 - 教員免許状がなければ教員になることはできないが、特別非常勤講師制度を活用し、授業の一部を単独で指導することや補助教員として授業のサポートを行うこともできる。
- ◎「教師不足」を補うために、「学校・子供応援サポーター人材バンク」や「学校雇用シェアリンク」の活用を検討してはどうか？

ウ. 市独自の支援スタッフの増員

- 松戸市では、昨年、公立小中学校において47人の正規教員不足に陥り、教員の多忙化が一層深刻になったそうです。
- 千葉県に臨時的任用講師の更なる配置を求めたが代替講師の配置が見込めず、松戸市では昨年支援スタッフを増員しました。
- この支援スタッフは、あくまでも正規教員のサポートですが、教師の未配置による教育活動の低下を防ぐため、教員免許を持つ人を市の会

計年度任用職員として配置しました。

◎「教師不足」の抜本的な解決策にはなりません、「教師不足」による子どもや教職員への影響ははかり知れないものがあり、緊急措置として市独自の支援スタッフの増員も検討すべきではないでしょうか、見解をお示してください。